

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	山口県		
所在地	〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部環境政策課地球温暖化対策班	
	TEL	FAX	メールアドレス
	083-933-2690	083-933-3049	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	160			160
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	283665			283665
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	283825	0	0	283825
運用益使用額(内数)				(0)

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

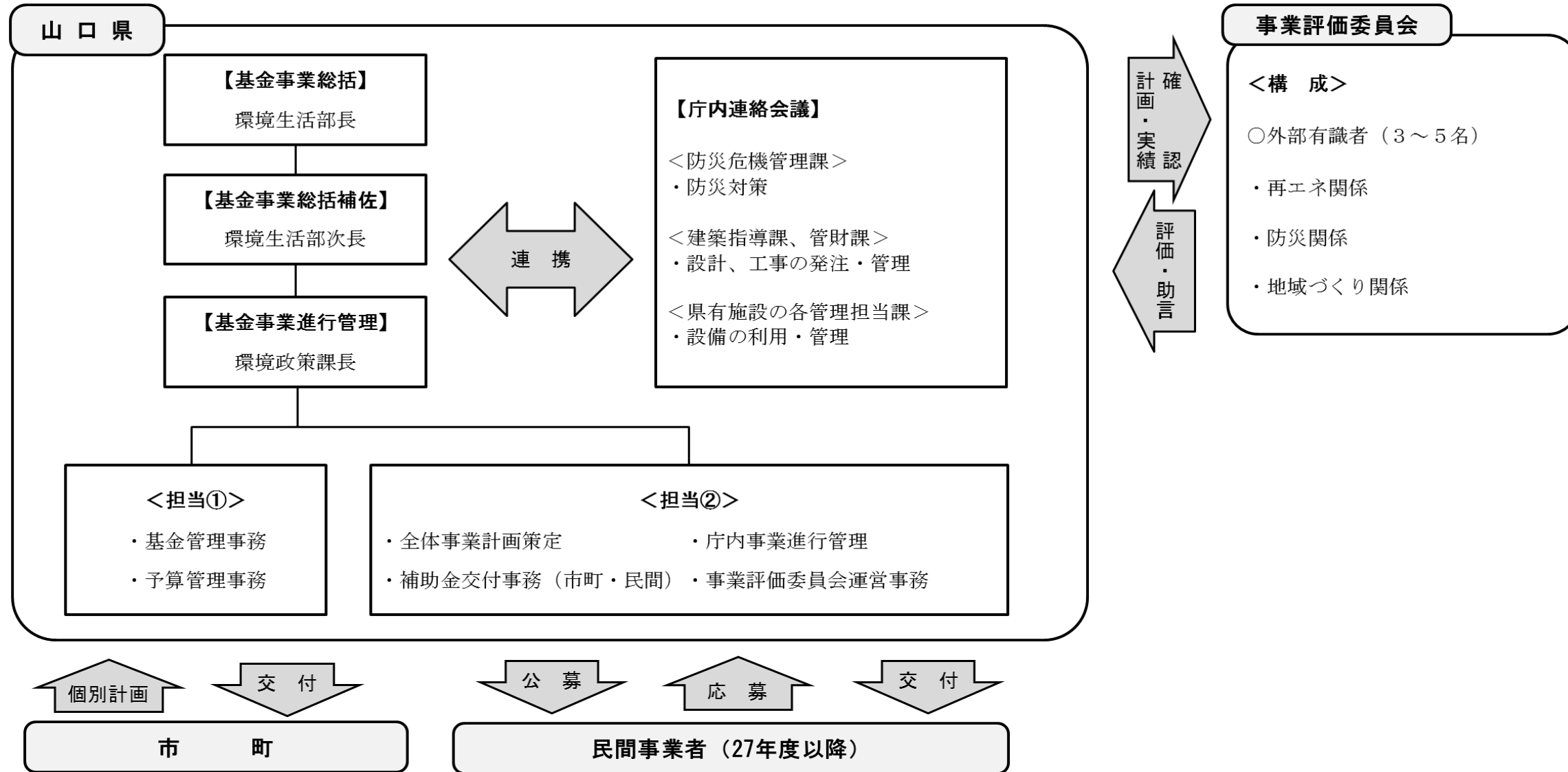
## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

## (事業計画の概要)

平成26年度計画概要
<p><b>【事業の目的】</b> 災害時に重要な役割を担う県及び市町の庁舎等の防災拠点や避難所に本県の自然特性や産業特性を活かした多様な再生可能エネルギー等を導入し、県内他施設への普及拡大を図り、災害に強く、環境への負荷が小さい自立・分散型エネルギーシステムを構築します。</p> <p><b>【執行方針】</b> <b>1 防災対策上、重要度の高い防災拠点施設への導入</b> ○県災害対策本部と市町との連絡調整機能等を有する県・市町施設 ○土砂災害警戒区域や過去に洪水や高潮の発生した区域を所管する市町内の防災拠点や避難所 ○南海トラフ地震防災対策推進地域の指定を受けている15市町内の防災拠点や避難所</p> <p><b>2 本県の自然特性、産業特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入</b> ○太陽光発電:豊富な日射量を活かすため、太陽光発電を導入し、蓄電池と組み合わせ、庁舎、避難所等で機能維持に必要な最低限の電気を確保 ○小水力発電:農業用水路の活用可能な箇所へ小水力発電を導入 ○森林バイオマス:県内で生産される木質ペレットを活用し、ペレットボイラーを導入 ○地中熱:空調に活用する地中熱利用システムを避難所に導入 ○ハイブリッド式(太陽光発電+小型風力発電)LED街灯(蓄電池内臓):響灘から日本海にかけての風況の良さを活かすため、県西部を中心に避難所に導入 ○再エネ県産品:県内で生産される太陽光発電システム、地中熱利用システムやハイブリッド式(太陽光発電+風力発電)LED街灯を導入し、県内再エネ関連産業の振興を図る</p> <p><b>【事業の選定方法、監理体制】</b> 本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、外部識者3～5名からなる事業評価委員会を設置し、実施事業の評価、助言等を受けることとします。今年度は、全体計画や平成27年度予定事業の事業評価を行う予定です。 &lt;本年度の開催予定&gt; ・平成26年11月、平成27年3月 ・主な内容:(1回目)全体計画の評価・助言 (2回目)平成27年度予定事業の評価・助言</p> <p><b>【実施事業の概要】</b> <b>1 地域資源活用詳細調査事業</b> 本事業メニューでは、各年度事業の評価のため評価委員会を開催するための必要な事務を執り進めます。</p> <p><b>2 公共施設再生可能エネルギー等導入事業</b> 本事業メニューでは、県有施設及び市町有施設における再生可能エネルギー等を導入します。</p> <p>&lt;県有施設&gt; 県有施設では、防災対策上、重要度の高い施設であって太陽光発電システムを導入していない施設のうち、地域での中心的な災害応急対応を実施する災害対策地方本部となる庁舎、大規模な災害が発生した場合、現地に災害対策本部を設置するなどの災害応急対応を実施する庁舎、負傷者を緊急輸送するための臨時ヘリポートや緊急物資の輸送基地などの輸送対策を行う庁舎に今年度導入を予定しています。 各施設には、災害時は施設の機能維持に必要最低限の電気を確保し、平常時はその活用により二酸化炭素の排出削減を図る観点から太陽光発電と併せて蓄電池を導入する予定としています。</p> <p>&lt;市町有施設&gt; 市町有施設では、近年大雨災害が発生した地域や南海トラフ地震防災対策推進地域内の避難所及び情報発信を行う施設に今年度導入を予定しています。 各施設には、災害時は施設の機能維持に必要最低限の電気を確保し、平常時はその活用により二酸化炭素の排出削減を図る観点から太陽光発電と併せた蓄電池の導入や本県の本県の地域特性、産業特性を活かした避難所での誘導としての風力発電と太陽光発電を組み合わせた街灯及び避難所での空調として活用する地中熱利用システムを導入する予定としています。</p>

【事業の実施体制】



事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成26年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	106429	357457	223370	687256	106429			106429
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.7	1.9	1.6	4.2	0.7			0.7
	-----							
導入施設数	10	25	21	56	10			10
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	79	200	146	425	79			79

自治体独自の事業効果

事業メニュー		H26		H27		H28	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
導入施設での避難者の受入人数	中山間地域内※1	2,458	0.7%	5,794	1.6%	8,185	2.3%
	南海トラフ地震防災対策推進地域内※2	220	0.2%	5,636	5.1%	8,243	7.4%

※1 中山間地域内人口 357,214人

※2 南海トラフ巨大地震による被害のうち津波浸水、建物被害等に伴う発災1日後の避難所生活者数 111,571人

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考	
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
35000-26-1-001	平成26年度	事業評価委員会の開催	11月、3月	・旅費 ・謝金 ・使用料及び賃借料				
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度				(0)	(0)	0	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業																												
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
35000-26-2-001	岩国総合庁舎再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.07	10,512		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35000-26-2-002	長門土木建築事務所再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.07	10,512		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35000-26-2-003	大島防災センター再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.07	10,512		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35000-26-2-004	消防学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	庁舎	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.07	10,512		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35204-26-2-001	萩市小川コミュニティセンター再生可能エネルギー導入事業	萩市	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.07	11,187		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35211-26-2-001	油谷子どもセンター(仮称)再生可能エネルギー導入事業	長門市	補助	社会福祉施設	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1	地中熱	53.1MJ				H27.03	11,248		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35211-26-2-002	長門市ケーブルテレビ放送センター再生可能エネルギー導入事業	長門市	補助	その他	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.07	10,512		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35321-26-1-001	和木町総合コミュニティセンター再生可能エネルギー等導入事業	和木町	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.12	10,512		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35343-26-2-001	田布施町西田布施公民館再生可能エネルギー導入事業	田布施町	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H27.12	10,737		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
35502-26-2-001	阿武町町民センター再生可能エネルギー導入事業	阿武町	補助	公民館	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh								H28.03	11,187		平成26年度							
																					平成27年度							
																					平成28年度							
合計																					平成26年度	(0)	(0)	0				
																					平成27年度	(0)	(0)	0				
																					平成28年度	(0)	(0)	0				
																					107,431	79.0	合計	(0)	(0)	0		

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	本年度予定なし																						平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
																							平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
																							平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
	合計																				0	0.0	平成26年度	(0)	(0)	0	
																							平成27年度	(0)	(0)	0	
																							平成28年度	(0)	(0)	0	
																							合計	(0)	(0)	0	

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)

事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
																							平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
																							平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
																							平成26年度	(0)		0	
																							平成27年度	(0)		0	
																							平成28年度	(0)		0	
	合計																				0	0.0	平成26年度	(0)		0	
																							平成27年度	(0)		0	
																							平成28年度	(0)		0	
																							合計	(0)		0	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(0)	(0)	0
総合計	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
	本年度予定なし											
小計							0	0.0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)											
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:千円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度～終了年度			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
小計								0	0	0	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計							0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--



## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

## (事業計画の概要)

## 導入規模(容量)及び価格根拠

## 1 導入設備の規模の考え方

山口県地震被害想定調査報告書(平成20年3月)において、本県で大規模な地震が発生した場合、数日間の停電が想定されています。

このことから、計画施設について、施設の機能維持に必要な最低限の電力量(3日分)を確保するための規模の設備を導入することとします。

この規模の導入設備の価格については、複数事業者からの見積額を参考に設定しています。

なお、防災対策上、重要度が高い施設については、既設の自家発電機を補完する設備として導入することとします。

## 2 再生可能エネルギー等設備の価格についての考え方

## (1) 太陽光発電

計画施設のうち県有施設について、設計担当課と現地調査を実施し、県の公共工事積算法に基づき、工事費(設備費を含む)を算定しました。

市町有施設については、県基準額を市町に示した上で、各市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に価格設定しました。

## (2) 蓄電池

計画施設のうち県有施設について、設計担当課と現地調査を実施し、県の公共工事積算法に基づき、屋内設置分及び屋外設置分の工事費(設備費を含む)を定めました。

市町有施設については、県基準額を市町に示した上で、各市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に価格設定しました。

なお、設計費及び電気機器費は発電設備の価格に含め、工事費は設置に係る費用のみとしました。

## (3) ハイブリッド(太陽光発電+風力発電)LED街灯

・県内の過去の導入事例を基に、現在の機器価格等を販売業者に確認し、設定した県基準額を市町に示した上で、関係市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に工事費(設備費を含む)を算定しました。

## (4) 地中熱利用システム

・関係市町が業者からの見積額を参考の上、工事費(設備費を含む)を算定しました。

## (5) 来年度以降の価格について

来年度以降の導入価格については、本年度導入時の価格や再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する調達価格等算定委員会における意見を参考に、実勢価格を把握の上設定します。